



令和7年度（2025年度） 補助事業等実績報告書

令和8年（2026年）5月14日

函館市長 大 泉 潤 様

補助事業者等	住 所	函館市新川町30番26号
	団体名および	一般財団法人函館市学校給食会
	代表者氏名	理事長 酒 井 光 史

補助事業等の名称 一般財団法人函館市学校給食会運営事業

令和7年（2025年）4月1日函教保をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、令和8年（2026年）3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額	金	17,650,000 円
補助金等領収済額	金	17,650,000 円
補助金等領収未済額	金	0 円
補助金等精算額	金	17,493,398 円
補助金等返納額	金	156,602 円

補 助 事 業 等 の 実 績 書

申請者の概要	設 立 年 月 日 平成30年4月2日
	構 成 員 学校給食を実施している函館市小・中学校関係者
	営む主な事業 当法人は、函館市内における小・中学校への学校給食用物資の安定供給を通して、学校給食の充実発展に努め、もって児童生徒の健全な心身の育成と発達に寄与することを目的とする。 当法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 学校給食用物資の安定供給に関すること (2) 学校給食用物資の安全確保及び衛生管理に関すること (3) 学校給食に関する調査研究を行うこと (4) その他この法人の目的を達成するために必要なこと
補 助 事 業 等 の 内 容	学校給食用物資の共同購入事務・支払事務に伴う人件費および会の運営費
補 助 事 業 等 の 実 施 に よ る 効 果	函館市内の小・中学校の給食用材料物資購入を、各調理場に代わり一括して共同購入することで、良質で安価な物資を供給することができ、同一水準での学校給食を実施できたとともに、物資購入にかかる各種経費の節約に効果があった。 また、食材の安全確認（食品の配合、栄養分析や原料産地の確認等）を行うとともに、関係諸機関との連携を密にして食品の衛生管理の講習会開催・啓発に努め、より安全・適正な給食物資を調達・提供した。 さらに、食材等にかかる資料を提供するとともに、助言を行うことで、各小・中学校における食育指導の充実に寄与した。
備 考	

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。（別紙も可）
3. 工事の施工を伴う場合は、その実施設計および図面を添付すること。
4. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助事業等の収支決算書

収入の部

（単位：円）

項 目	本 年 度 予 算 額		本 年 度 決 算 額		増 減		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
函館市補助金	17,650,000	17,650,000	17,650,000	17,650,000	0	0	別添収支決算書参照
繰越金	0	0	0	0	0	0	
雑収益	384,000	384,000	365,505	365,505	△ 18,495	△ 18,495	消費税等還付金、受取利息
合 計	18,034,000	18,034,000	18,015,505	18,015,505	△ 18,495	△ 18,495	

支出の部

項 目	本 年 度 予 算 額		本 年 度 決 算 額		増 減		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
人件費	13,559,000	13,559,000	13,551,577	13,551,577	7,423	7,423	別添収支決算書参照
運営費	4,475,000	4,475,000	4,307,326	4,307,326	167,674	167,674	
積立金	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	
合 計	18,034,000	18,034,000	17,858,903	17,858,903	175,097	175,097	

収支差引額 18,015,505円 － 17,858,903円 ＝ 156,602円

（うち、補助対象経費 18,015,505円 － 17,858,903円 ＝ 156,602円）

令和7年度（2025年度） 一般財団法人 函館市学校給食会収支決算書

《 収 入 の 部 》

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
函 館 市 補 助 金	17,650,000	17,650,000	0	(一財) 函館市学校給食会運営費補助金
繰 越 金	0	0	0	
雑 収 入	384,000	365,505	△ 18,495	消費税等還付金 364,869 円, 受取利息 636円
合 計 D	18,034,000	18,015,505	△ 18,495	

《 支 出 の 部 》

事 項	科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	摘 要
人件費		13,559,000	13,551,577	7,423	
	給 料	8,471,000	8,527,800	△ 56,800	
	職 員 手 当	3,121,000	3,059,132	61,868	
	通 勤 手 当	75,000	74,400	600	
	期末勤勉手当	2,815,000	2,836,626	△ 21,626	
	寒 冷 地 手 当	129,000	129,000	0	
	時 間 外 手 当	102,000	19,106	82,894	
	共 済 費	1,585,000	1,588,799	△ 3,799	
	社 会 保 険 料	1,439,000	1,449,547	△ 10,547	
	労 働 保 険 料	146,000	139,252	6,748	
	福 利 厚 生 費 (健康診断費)	22,000	15,846	6,154	
	中 退 共 掛 金	360,000	360,000	0	
運営費		4,475,000	4,307,326	167,674	
	報 償 費	140,000	105,000	35,000	
	その他	140,000	105,000	35,000	第1回理事会(理事3名・監事2名) 5,000円×5名=25,000円 第1回評議員会(理事1名・評議員4名) 5,000円×5名=25,000円 第4回理事会(評議員3名・監事2名・評議員1名) 5,000円×6名=30,000円 第2回評議員会(理事1名・評議員4名) 5,000円×5名=25,000円 計105,000円
	需 用 費	399,000	396,422	2,578	
	消 耗 品 費	205,000	188,469	16,531	トナーカートリッジ、カーテン、電気ポット、封筒、加湿器、ファイル、ゴム印、ラップ等 計 188,469円
	図 書 費	2,000	0	2,000	
	光 熱 水 費	155,000	173,427	△ 18,427	電気料77,192円, 上下水道17,560円, 燃油69,597円, 灯油9,078円 計 173,427円
	燃 料 費 そ の 他	17,000	14,726	2,274	職員車公用に使用ガソリン代 14,726 円
	修 繕 費	20,000	19,800	200	ウィルスソフト 19,800円
	役 務 費	730,000	870,032	△ 140,032	
	通 信 運 搬 費	306,000	437,095	△ 131,095	電話料 185,575 円、ドメイン更新費用 5,500円 文書保存システム 137,280円 サーバー利用 104,280円、切手代等 4,460円 計 437,095円
	手 数 料	253,000	262,207	△ 9,207	給与振込手数料 440円×14回=6,160円 学校給食物資代金振込手数料負担 (146円×24校) ×12ヶ月=42,048円学校分 33,264円業者分 ゆうちょBiz手数料11ヶ月=35,035 円 履歴事項全部証明書発行手数料 (1通) 600円 印鑑証明書発行手数料 (7名分) 2,100円 文書管理手数料 143,000円 計 262,207円
	損 害 保 険 料	171,000	170,730	270	役員賠償責任保険料 170,730円
	委 託 料	291,000	290,400	600	税申告・決算書作成報酬 290,400円
	使用料・賃借料	2,800,000	2,534,372	265,628	パソコンシステムリース料 (給食物資発注システム) 1,847,120円 複合機 (コピー・FAX) リース料 166,320円 複合機 (コピー・FAX) 使用料 69,492円 会計ソフトリース料 101,640 円 電話機・電話設備リース料 66,000円 パソコンリース料 270,600円 研修会場使用料 13,200円 計 2,534,372円
	負 担 金	3,000	3,000	0	北海道社会保険協会年会費 3,000円
	租 税 公 課	112,000	108,100	3,900	法人税 11,500円 法人市民税 60,900円 法人道民税 24,600円 地方法人税 1,100円 登記印紙代 10,000円 計108,100円
人件費 + 運営費合計		18,034,000	17,858,903	175,097	
差 引 剰 余 金		0	156,602	▲ 156,602	
			0	補助対象外	
			17,858,903	(補助対象経費)	

(単年度決算黒字額) (補助金受領済額) (雑収入額) (補助対象経費支出額)
17,650,000 + 365,505 - 17,858,903 = 156,602

(補助金精算額) (補助金受領済額) (返納額)
17,650,000 - 156,602 = 17,493,398

(次年度繰越額) 0円